

社内準備 社内準備の4Step

① 厚生年金保険「被保険者資格取得届」届出までの準備フロー



まずは、社内の加入対象者を把握しましょう。

社内の加入対象者に周知しましょう。

必要に応じて説明会や個人面談を実施しましょう。

厚生年金保険の「被保険者資格取得届」をオンラインで届け出ましょう。



／さらに詳しくはこちら／
社内準備についてP④-⑧をご覧ください。

支援制度

社内準備の際にご活用いただける支援制度
をご用意いたしました。



キャリアアップ助成金
ご案内

社会保険適用時
処遇改善コース



https://www.mhlw.go.jp/sohoku/kofukin/kyakushiken_teiyou.html

その他コース
(資金規定等改定コース等)



<https://www.mhlw.go.jp/sohoku/kofukin/jigoukaishi/caree.html>

申請は
都道府県労働局 ハローワーク
https://www.mhlw.go.jp/content/119_0500/001465672.pdf



専門家活用支援事業
ご案内

適用拡大への対応方針の検討、従業員への説明のサポート、手続きに関するアドバイスなど気軽に無料でご相談いただけます。



詳しくは
適用拡大特設サイト
<https://www.mhlw.go.jp/tekiyokakudai/index.html>



／さらに詳しくはこちら／
支援制度についてP⑨・⑩をご覧ください。



法律改正について詳しく
ご説明させていただきます。

令和2年改正年金法

パート・アルバイトの方の 年金や医療保険が変わります。

社会保険の適用拡大のイメージ



▶ ① 2022年10月からの対象企業

2022年10月から、従業員数101人～500人の企業で働くパート・アルバイトが新たに社会保険の適用になります。

▶ ② 2024年10月からの対象企業

2024年10月から、従業員数51人～100人の企業で働くパート・アルバイトが新たに社会保険の適用になります。

▶ 従業員数のカウント方法

従業員数は以下のA+Bの合計「現在の厚生年金保険の適用対象者」



- Bは週労働時間及び月労働日数がフルタイムの3/4以上の従業員数です。
- 原則として、従業員数の基準を常時(※)上回る場合には、適用対象になります。
※ 自主的に判断し、速やかに届け出てください。なお、直近12ヶ月のうち6ヶ月で基準を上回ると日本年金機構において適用します。
- 法人は、法人番号が同一の全企業を合計して、個人事業所は個々の事業所ごとにカウントします。



社内準備の4Stepを ご案内します。

基本的な流れをご確認いただき、必要な準備を進めてください。

Step1

加入対象者の把握

新たな加入対象者は、パート・アルバイトのうち、以下の全てにチェックが入ったパート・アルバイトの方です。

週の所定労働時間が20時間以上30時間未満

(※週所定労働時間が40時間の企業の場合)

契約上の所定労働時間であり、臨時に生じた残業時間は含みません。

※契約上20時間に満たない場合でも、実労働時間が2ヶ月連続で週20時間以上となり、なお引き続く見込まれる場合には、3ヶ月目から保険加入とします。

check ☐

所定内賃金が月額8.8万円以上

基本給及び諸手当を指します。ただし残業代・賞与・臨時的な賃金等は含みません。

含まれない例

- 1月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)
- 時間外労働、休日労働及び深夜労働に対して支払われる賃金(割増賃金等)
- 最低賃金に算入しないことが定められた賃金(精算手当、通勤手当及び家族手当)

check ☐

2ヶ月を超える雇用の見込みがある

学生ではない

check ☐ ※休学中や夜間学生は加入対象です。

check ☐



新たな加入対象者を把握した上で、貴社の対応方針を決定しましょう。



社会保険料

かんたんシミュレーター
▶ P7



経営・労務相談



各種補助金

▶ P9・10

Step2

社内周知

新たに加入対象となるパート・アルバイトのみなさんに、法律改正の内容が確実に伝わるよう、社内イントラやメール等を活用し、社内の周知に努めましょう。

4



従業員とのコミュニケーションの ポイントをご説明します。

Step3

従業員とのコミュニケーション

必要に応じて説明会や個人面談をしましょう。



説明会



個人面談



※従業員とのコミュニケーションについて、必要に応じて貴社の労働組合とご相談ください。



個人面談の際には次のポイントを伝えましょう。

check ☐ 社会保険の新たな加入対象者であることを伝える

check ☐ 社会保険の加入メリットを伝える ▶ P6へ

check ☐ 今後の労働時間などについて話し合う



その際に、以下のキャリアアップにつながる提案をすることも可能です。

🔄 本人が希望すれば労働時間の延長を提案

🔄 本人が希望すれば正社員への転換を提案

※この場合の支援制度についてはP9をご覧ください。

5



社会保険の加入メリットを伝える際には 従業員向けのガイドブックも活用して 説明しましょう。

Point
1

年金が“2階建て”になり一生涯受け取れます！
老後・障害・死亡の3つの保障が充実！

上乗せ
老齢年金

受給資格期間を満たした方で、65歳以上の方が
受け取ることができる年金です。

上乗せ
障害年金

病気やけがなどで障害状態と認定された場合に
受け取ることができる年金です。2階建てに加えて
保障の範囲も広がります。

上乗せ
遺族年金

被保険者が亡くなったときに、残された遺族の
方が受け取ることができる年金です。

Point
2

医療保険がさらに充実！

傷病手当金

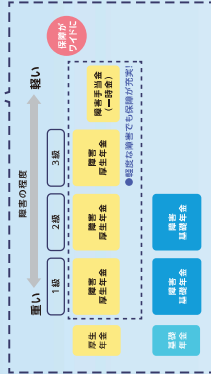
産休期間中、
給与の2/3相当を支給

出産手当金

産休期間中、
給与の2/3相当を支給



これまで
↓
これから
↑



パート・アルバイトの方

Point
3

保険料は口座振替から給与天引きに！

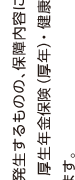
これまで
↓
これから
↑



※金額は一例であり、月収8.8万円の例です。

扶養基準(130万円)を意識せず働ける

これまで
↓
これから
↑



※金額は一例です。

保険料のご負担	国民年金・国民健康保険加入	国民年金・国民健康保険加入
130万円以上	①会社 23,600円/月 ②本人 負担なし	①会社 12,500円/月 ②本人 12,500円/月
年金受給	国民年金のみに入っているため年金は増額されません。	国民年金・国民健康保険加入
国民年金(終身)	国民年金(終身)	国民年金(終身)

※金額は一例です。

保険料のご負担	国民年金・国民健康保険加入	国民年金・国民健康保険加入
130万円以上	①会社 23,600円/月 ②本人 負担なし	①会社 12,500円/月 ②本人 12,500円/月
年金受給	国民年金のみに入っているため年金は増額されません。	国民年金・国民健康保険加入
国民年金(終身)	国民年金(終身)	国民年金(終身)

※金額は一例です。



被保険者資格取得届の届出 手続きについてご案内します。

Step4 書類の作成・届出(オンライン)

check

届書の届出(通知お知らせ)

届書の作成

届書の届出

check

※従業員数51人以上の企業の場合



従業員が51人以上となった時は、その旨を日本年金機構に届出してください。なお、日本年金機構で従業員数51人以上と確認できた時は、その旨を知らせる通知書類が届きます。



check



厚生年金保険の「被保険者資格取得届」をオンラインで届けましょう。

届書を準備します。



「被保険者資格取得届」の届出に関するご案内

<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/shutoku.html>



オンライン申請に関するご案内

<https://www.nenkin.go.jp/denshibenri/index.html>



社会保険料 かんたん シミュレーター

社会保険料のご負担がどのくらい変わるのか簡単に試算できます。
NHKラジオ第1放送
社会保険料かんたんシミュレーター



専門家活用支援事業 のご案内

適用拡大への対応方針の検討、従業員への説明のサポート、手続きに関するアドバイスなど気軽に無料でご相談いただけます。



詳しくは
適用拡大特設サイト
<https://nenkin.go.jp/tekyoukakuada/index.html>



従業員のみなさまのよくある ご質問をご紹介します。

説明会や個人面談でご活用ください。

Aさんの事例

週20時間勤務、国民年金・国保加入

社内メールで10月から社会保険の加入対象になるとお知らせされたのですが、私の年金と医療保険はどうなりますか？

Aさんは、現在、ご自分がどの年金・医療保険に加入しているかご存じですか？

実は、分らなかったもので、人事労務担当者に確認しました。国民年金・国民健康保険です。

では、Aさんは国民年金・国民健康保険から厚生年金保険・健康保険に変わります。

それによって、どう変わるのですか？

まず、年金は将来受け取る年金額が増額されます。よく私たちが、このことを1階建てから2階建てになると説明しています。また、医療保険についても病休や産休期間中に給料の2/3相当が支給されるようになります。

私にとって、いいお知らせだったのですね。でも保険料も増えますよね？

そうじゃないんです！これまで、ご自身で支払っていた保険料が給与から天引になり、その保険料の半分は会社が負担するので、多くの人の保険料は減ると思います。ただ給与によって保険料が異なるので、Aさんの給与を教えてもらえますか？

Bさんの事例

週25時間勤務、扶養範囲内

実は、社会保険に加入したくないのですが、どうしたらいいでしょうか？

Bさんは、どうして社会保険に加入したくないのですか？

保険料を支払わなければならないし、手取りが減るからです。

たしかに、保険料を支払わなければいけませんよね。ただ、Bさんはご自身の年金・医療保険の給付がどう変わるかご存じですか？

もちろん知っていますが、念のため、教えてもらえますか？

まず、年金は将来受け取る年金額が増額されます。これは、年を取ったら受け取る老齢年金だけでなく、障害年金や遺族年金も同様です。また、医療保険も病休や産休期間中に支給されるようになります。

分かりました。今、お伺いした話を踏まえて、家族と相談しようと思います。



貴社でご活用いただける 各種支援についてご案内します。

無料

専門家活用支援事業のご案内

適用拡大に関するノウハウ豊かな社会保険労務士を、年金事務所を通じて無料で派遣します。適用拡大への対応方針の検討、従業員への説明のサポート、手続きに関するアドバイスなど気軽に相談いただけます。お近くの年金事務所にお申し込みください。

詳しくは適用拡大特設サイト▶
<https://www.mhlw.go.jp/tekiyokakudai/index.html>



無料

よろず支援拠点のご案内

よろず支援拠点は、売上げ拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行っています。相談は何度でも無料で行えますので、お気軽にご相談ください。

詳しくはよろず支援拠点▶
<https://yoroazu.smr.jgo.jp/>



補助金

中小企業生産性革命推進事業のご案内

中小企業基盤整備機構が中小企業の生産性向上を継続的に支援する制度で、その際、買上げや選択的適用拡大(P⑩参照)に積極的に取り組む事業所が優先的に支援されます。

☐ IT導入補助金

申請は中小企業生産性革命推進事業(中小機構)▶
<https://seisansel.smr.jgo.jp/>



助成金

キャリアアップ助成金のご案内

短時間労働者を新たに社会保険に適用した際に、手当等の支給、買上げ、労働時間の延長等を実施した場合に助成金を申請できます。また、既に社会保険に加入している従業員も含めて基本給の賃金規定等を増額改定し、適用させる場合に申請できる賃金規定等改定コースなど、その他のコースもございます。

☐ 社会保険適用時処遇改善コース
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/per_chiken/jigounushi/career.html



☐ その他コース(賃金規定等改定コース等)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/per_chiken/jigounushi/career.html



申請は都道府県労働局 ハローワーク▶
<https://www.mhlw.go.jp/content/11910500/001469672.pdf>



無料

働き方改革推進支援センターのご案内

働き方改革推進支援センターでは、労務管理等の専門家が無料で、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、労働関係助成金の活用方法、その他働き方改革を広く支援する取組に関する個別相談やコンサルティングを実施しています。

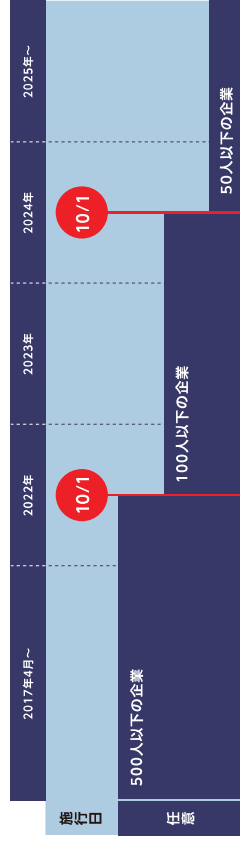
詳しくは働き方改革推進支援センター▶
<https://hatarakataika.mhlw.go.jp/consultation/>





50人以下の企業でも 適用拡大するとメリットがあります。 (選択的適用拡大)

労使が合意すれば、50人以下の企業でも企業単位でパート・アルバイトの方を社会保険に加入させることが可能です。



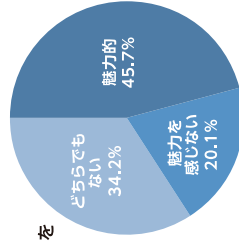
メリット

Point
1

「社保完備」で求人の魅力アップにつながる

アンケートでは、パート労働者の45%が「社会保険に加入できる求人」を「魅力的」と回答しており、「魅力を感じない」と回答した20%を大きく上回っています。

「社会保険に加入できる求人」をどう思うか



(出所) JILPT「社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化等に関する調査」(2022)をもとに作成

Point
2

生産性向上のための補助金が優先的に受け取れる

生産性向上に取り組む中小企業を支援する「中小企業生産性革命推進事業」では、取組内容に応じて補助金が受け取れます。

・IT導入補助金:最大450万円

補助を受けるには審査を経て採択される必要がありますが、選択的適用拡大を行った企業は、応募要件が緩和されたり、審査の加点項目となるなど、優先的に支援が受けられます。

⇒詳しくは

労働保険の成立手続について

「労働保険」とは、**労災保険**（労働者災害補償保険）と**雇用保険**の総称です。このリーフレットで、貴事業場における労働保険の**成立手続**の有無などをご確認の上、まずは、最寄りの都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）へご相談ください。

労働保険の強制適用事業

常勤、パート、アルバイト等の名称や雇用形態にかかわらず、**労働者を1人でも雇っている事業は強制適用事業**であり、**成立手続を行う義務**があります。

※ 5人未満の労働者を使用する個人経営の農林水産の事業の一部については、強制適用事業場から除かれています。
※ 強制適用事業以外の事業でも、要件を満たせば労災保険と雇用保険に加入することができます(任意加入制度)。

労働者とは？

労働者とは、職業の種類にかかわらず、事業に使用される者で、労働の対価としての賃金が支払われる者のことをいいます。

短時間労働者（パート、アルバイト等）について

労災保険は、短時間労働者を含む全ての労働者が対象となります。

雇用保険は、一定の条件を満たさない短時間労働者は対象とならないことがあります。

※ 法人の役員、同居の親族等は一定の場合を除き労災保険・雇用保険の対象となりません。

保険料は何に使われている？

◆ お支払いいただいた労働保険料は、労災保険と雇用保険で次のように使われています。

労災保険

労働者が仕事（業務）や通勤が原因で負傷した場合、また、病気になった場合や亡くなった場合に、**被災労働者やご遺族を保護**するための給付等を行っています。

※ 令和5年度は、約78万人に新規の「療養（補償）等給付」等を行い、約19万人に労災年金を支給しました。

雇用保険

労働者が失業した場合や働き続けることが困難になった場合、また自ら教育訓練を受けた場合に、**生活・雇用の安定と就職の促進**を図るための給付等を行っています。

※ 令和5年度は、約117万人に新規の一般求職者給付（いわゆる失業手当）を行いました。

保険料の算出方法

◆労働保険料の額は、原則として以下により算出されます。

(全ての労働者に支払った賃金の額(賃金総額)※) × (保険料率)

※雇用保険率については、被保険者でない者の賃金は除かれます。

保険料は誰が負担する？

◆労働保険料は、労働者に支払う賃金の総額と保険料率（労災保険率＋雇用保険率）から決まります。

労働保険料のうち、**労災保険分は全額事業主負担、雇用保険分は事業主と労働者双方の負担**になります。

※労災保険率及び雇用保険率は事業の種類ごとに定められています。

成立手を怠っていると？

1. 遡って保険料を徴収するほか、追徴金も徴収します

労働保険への成立手続を行わない事業主に対しては、政府が職権により成立手続を行い、労働保険料等の金額を決定します。

その際、労働保険料は手続を行っていなかった過去の期間についても遡って徴収することになり、併せて、追徴金も徴収します。また、労働保険料等や追徴金を支払っていただけない場合には、滞納者の財産に対して差押え等の処分を行います。

2. 労働災害が生じた場合、労災保険給付額の全部又は一部を徴収します

政府は、事業主が故意又は重大な過失により労災保険の成立手続を行わない、いわゆる未手続の期間中に生じた労働災害について労災保険給付を行った場合は、労働基準法の規定による災害補償の価額の限度で、保険給付に要した費用に相当する金額の全部又は一部を事業主から徴収します。

3. 事業主の方のための助成金が受けられません

雇用調整助成金（休業等によって雇用維持を図る事業主に助成）や、特定求職者雇用開発助成金（高齢者や障害者など、就職が特に困難な者を雇い入れる事業主に助成）などの、事業主のための雇用関係助成金については、労働保険料の未納がある場合、受給できない可能性があります。

成立手続はどこでできる？

事業場の所在地を管轄する労働基準監督署及び公共職業安定所（ハローワーク）で行っております。手続を行っていない事業主の方は、速やかに労働基準監督署又は公共職業安定所（ハローワーク）へご相談ください。

労働基準監督署又は公共職業安定所の
所在地は右のQRコードから確認できます。

労働基準監督署



公共職業安定所
（ハローワーク）



労働保険料等の口座振替納付が可能です。

●労働保険料及び一般拠出金を口座振替により納付いただくためには、口座番号等を記載した申込用紙を、口座を開設している金融機関の窓口にご提出ください。

●詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください。

厚生労働省ホームページ内検索ワード「労働保険 口座振替」



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署・公共職業安定所